

令和4年度

県土整備部運営プログラム

令和4年8月
県土整備部

令和4年度 県土整備部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】

- ① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ② 災害に強い強靱な県土づくり
- ③ 自助・共助による地域防災力の向上
- ④ 県民を守る災害対応力の充実
- ⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

(3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】

- ⑥ 交通事故防止のための取組みの強化

(4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】

- ⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

(5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】

- ⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】

- ⑨ 国際ネットワークの形成促進
- ⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化
- ⑪ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

(7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

(8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ⑭ 魅力あるまちづくりの推進
- ⑮ 県を越えた交流連携の推進

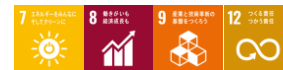
- └ (9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑯ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

令和4年度 県土整備部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



施策の推進方向と主な取組み

① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<小規模事業者が持つ機能の承継の促進>

（課題）

- ・ 県内建設業では慢性的に担い手不足が続いている。特に、全体の約70%を占める技能労働者の確保、技術の承継が必要。また、建設関連業でも担い手不足の問題があり、労働者の確保が必要となっている。
- ・ H27 国勢調査によると、県内建設業就業者のうち女性の割合は約14%にとどまっており、建設業の持続的発展のためには、男性のみならず女性の活躍を促していくことが必要
- ・ 住宅建設の担い手の高齢化が進み、大工技能が継承されず、若手大工の人材確保及び育成が急務

（対応）

- ・ インターンシップ受入れや資格取得のための研修会の開催等、業界団体が行う技能労働者等の確保・育成のための取組に対する補助
- ・ 建設業に関心を持つ女子高校生等を対象に女性技術者の実際に働く姿を紹介する現場見学会等の開催
- ・ 若手大工技能者個人への支援及び育成する事業所への支援の検討

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
建設業人材確保・育成緊急対策事業費	746 (746)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 建設技能労働者等の確保・育成に向けた専門工事組合や建設関連業団体等の取組みへの支援 ・ 女性技術者入職促進のための現場見学会開催	8
やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	8,579 (8,579)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 高校生等を対象とした大工職人の魅力を伝えるセミナーの開催 ・ 住宅情報総合サイトの運営 ・ 若手大工の技能習得に対する支援	8
計	9,325 (9,325)			

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



目標指標	土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合
	基準値（平成30年度）：35.6% 直近値（令和3年度）：39.9% 目標値（令和6年度）：41.0%

施策の推進方向と主な取組み

② 災害に強い強靱な県土づくり

KPI	土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合					
	基準値（平成30年度）：42.7%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	47.3%	48.1%	48.9%	49.7%	50.5%
	実績値	47.8%	49.6%			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（課題）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒大規模民間建築物の耐震改修工事については、費用が多額となるため、事業者負担の軽減が必要
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒経済的負担が大きいなどの理由から、住宅の耐震改修工事の実施件数が少ないため、工事費の負担軽減が必要
- ・生活排水処理施設である下水道は、機能を喪失すると、直接住民生活と公共用水域などに重大な社会的影響を及ぼすため、計画的に耐震化と耐水化を進め、機能維持が必要
- ・令和2年7月豪雨において、流域下水道山形浄化センターに揚水能力を超える汚水が流入し、流域下水道幹線及び天童市の流域関連公共下水道の一部マンホールから汚水が溢水したことから、汚水溢水防止対策が必要

（対応）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒耐震補強設計及び耐震改修工事に対する補助について、大規模民間建築物所有者の改修意向を確認し、市等と協調補助についての協議を実施
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒耐震改修及び減災対策としての部分補強や防災ベッド等の設置について、リフォーム補助を実施
- ・下水道の耐震化と耐水化の推進
⇒最上川流域下水道総合地震対策計画（第2期）に基づいた施設の耐震化事業実施と流域下水道の浄化センターの耐水化計画の策定

- ・ 下水道の汚水溢水防止対策の推進
⇒ 「雨天時浸入水対策計画」の策定

< 災害を見据えた社会資本整備の充実 >

(課題)

- ・ 道路の防災対策の推進
⇒ 緊急輸送道路や孤立集落アクセスルートにおける脆弱区間が数多くある中で、長期にわたり道路整備予算が減少してきており、事業着手の遅れや事業期間の長期化が課題となっている。
⇒ 緊急輸送道路について、豪雨や豪雪、地震災害に対して強い道路とする必要がある。
⇒ 近年甚大化する台風被害や地震による災害で、電柱倒壊による道路の寸断や緊急車両の通行障害、停電被害の長期化が社会問題になっている。
- ・ 流域治水の推進
⇒ 近年の激甚化・頻発化する豪雨災害が多発しており、気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組みだけでなく、流域に関わるあらゆる関係者の取組みが必要である。
⇒ 河道内の支障木や堆積土砂による流下能力の低下が生じており、治水機能の向上を図る必要がある。
⇒ 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨では、最上川などの主要な河川の合流点の支川上流側にバックウォーター現象が発生し、河川水位が高い状況が長時間継続したため、排水樋管から河川への排水が滞り、堤内地で内水被害が発生したことから、内水被害を軽減させる取組みが必要である。
- ・ 土砂災害防止対策の推進
⇒ 近年、全国的に大規模な地震や気候変動が原因とみられる豪雨などの土砂災害が頻発・激甚化している一方、土砂災害防止施設の整備を要する区域が未だ多数存在することから、「土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合」が未だ低い状況となっている。
⇒ また、本県の土砂災害の危険性がある区域については、三川町を除く34市町村に存する一方、人家戸数や要配慮者利用施設等の立地状況が地域の実情に応じて異なっていることから、必ずしも一律に整備を進めることが整備率の向上につながらない状況となっている。

(対応)

- ・ 道路の防災対策の推進
⇒ 道路メンテナンス事業（補助）を活用した、緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁耐震化の実施
⇒ 補助事業（無電柱化推進計画事業）を活用した無電柱化の実施
- ・ 土砂災害対策道路事業（補助）を活用した整備の実施
- ・ 街路整備事業における無電柱化の実施
- ・ 流域治水の推進
⇒ 流域治水プロジェクトに基づくハード・ソフト一体となった事前防災対策の推進
⇒ 河道拡幅や河川管理施設の整備、堆積土砂や支障木の撤去及び土砂の再堆積抑制対策等の実施
⇒ 排水樋管のフラップゲート化（無人化）等の実施
- ・ 土砂災害防止対策の推進
⇒ 土砂災害の危険性がある人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策の実施

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
河川整備補助事業費	1,521,900 (8,168,123)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・令和2年7月豪雨と同規模の洪水等に対する浸水被害の解消を図るための計画的な治水対策の推進	13
河川流下能力向上・持続化対策事業費	1,501,000 (763,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・河川の堆積土や支障木の撤去及び土砂の再堆積抑制対策等の実施による持続可能な流下能力の確保	13
地域防災力強化型土砂災害対策事業費	215,200 (359,899)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施	13
河川管理施設長寿命化対策事業費	243,000 (875,800)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川管理施設(水門等)の長寿命化計画に基づく補修及び更新 ・排水樋管のフラップゲート(自動化)への改修	13
災害に強いみちづくり事業費	896,202 (891,105)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の落石防止対策等の実施	13
道路改築事業費	1,448,043 (2,094,356)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のための道路整備	13
交通安全道路事業費	2,479,906 (2,259,270)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・防災機能強化を図るための無電柱化の実施	
街路整備事業費	1,800,750 (1,811,049)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
やまがたの家需要創出事業費(耐震)	4,000 (8,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・住宅の耐震改修への補助	13
流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業(公営企業会計)】	1,735,787 (1,941,056)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内4処理区(山形、村山、置賜、庄内)の処理場及び管渠等の耐震化及び長寿命化対策等の実施	11
計	11,845,788 (19,171,658)			

③ 自助・共助による地域防災力の向上

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<防災意識の向上><地域や家庭における備えの強化> (課題)

- ・市町村の避難勧告等に基づく住民の避難率は非常に低い状況にある。また、防災に関する知識が普及しておらず、適切な避難行動に結びついていない。

(対応)

- ・防災に関する知識の普及啓発、適切な避難行動を促すための普及啓発の強化
⇒防災出前教室やイベントでの各種広報等の実施
⇒イベントでのチラシ配布やホームページ等を活用した想定最大規模降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域やハザードマップ、土砂災害警戒区域等、防災気象情報の周知。

<災害時要配慮者対策の推進>

(課題)

- ・洪水浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内に立地する市町村地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を促進する必要がある。(令和4年度末の計画策定率：洪水浸水想定区域内：96.5%/土砂災害警戒区域内99.3%)また、要配慮者利用施設において、作成した避難確保計画に基づき避難訓練を実施し、避難の実効性を高めていく必要がある。

(対応)

- ・避難確保計画の策定や訓練実施等への支援の強化
⇒洪水による浸水被害のおそれのある要配慮者利用施設に対する助言等の実施
⇒土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設における避難訓練の実施支援

④ 県民を守る災害対応力の充実

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<災害情報の的確な発信>

(課題)

- ・頻発化・激甚化する豪雨に対応するため、よりきめ細やかで精度の高い情報の発信が必要である。
- ・既に指定が完了した土砂災害警戒区域等において、地形改変や砂防関係施設の整備状況等に応じた指定範囲の見直しを行うとともに、高精度な地形情報等を用いた新たな土砂災害が発生するおそれのある箇所の基礎調査を進めていく必要がある。
- ・土砂災害危険度情報（土砂災害警戒情報）において、いわゆる「空振り」を軽減させ、関係住民による避難行動の実効性をより高める必要がある。

(対応)

- ・県民への雨量情報や水位情報の効果的な提供
⇒河川砂防情報システムの洪水予測精度の向上及び同システムの情報源となる雨量・水位局などの通信回線網の強化の検討
- ・県民への土砂災害危険度情報の効果的な提供
⇒土砂災害警戒区域等における2巡目以降の基礎調査の着実な実施及び指定が完了した土砂災害警戒区域等の適切な見直しの実施
⇒高精度な地形情報等を用いた新たな土砂災害のおそれのある箇所の基礎調査の実施及び調査結果に基づく土砂災害警戒区域等の指定
- ・土砂災害危険度情報の的確性の向上
⇒降雨及び土砂災害データに基づく土砂災害危険度情報等の発表基準の適宜見直し

<消防団活動や水防活動の充実強化>

(課題)

・令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨では、最上川などの主要な河川の合流点の支川上流側にバックウォーター現象が発生し、河川水位が高い状況が長時間継続したため、排水樋管から河川への排水が滞り、堤内地で内水被害が発生している。

(対応)

・水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の推進
⇒内水被害の軽減を図るための排水樋管操作の最適化等の実施

<広域的な応援体制の強化>

(課題)

・広域的・多発的な土砂災害が発生した場合、行政だけでは早期の土砂災害危険箇所等の点検や応急対応が困難な状況にある。

(対応)

・砂防ボランティアの活用及び活動支援
⇒砂防ボランティアへの土砂災害危険箇所点検等の依頼及びボランティア活動の実施支援

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
洪水警戒情報提供事業費	73,500 (52,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川砂防情報システムによる県民への雨量情報、水位情報の効果的な提供の実施	13
土砂災害警戒避難情報提供事業費	166,900 (61,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・土砂災害警戒システムによる県民へ土砂災害危険度情報の効果的な提供の実施	13
計	240,400 (113,500)			

⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<雪国暮らしの安全性・快適性の向上>

(課題)

・克雪住宅の普及
⇒高齢者世帯の増加により、雪下ろし作業が困難となる世帯の増加が予想されるため、雪下ろしが不要な克雪住宅の普及が必要

(対応)

・克雪化住宅の普及
⇒克雪化リフォームに対する補助を継続実施

<雪崩等災害対策や道路交通対策の推進>

(課題)

・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進
⇒雪に強い地域づくりに向けて、対策を推進することが必要

・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援
⇒除雪オペレーターの高齢化や担い手不足が顕著

(対応)

・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進
⇒政府の交付金や補正予算を活用しながら所要の予算を確保し、雪害防止のための施設整備（道路拡幅や防雪柵等）を推進

⇒道路管理者間の連携による除排雪体制の充実
 ・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援
 ⇒大型特殊免許取得に要する経費等の補助

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
暮らそう山形！ 移住・定住促進 事業費	101,895 (83,414)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・移住・定住につながる世帯に対する 住宅リフォーム補助及び中古住宅 取得に係るローンの利子への補給	11
雪に強いみちづ くり事業費	1,122,491 (1,351,838)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アク セス道路の雪崩対策等の実施	11
除雪機械整備事 業費（除雪オペ レーター支援関 係）	1,000 (2,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・除雪オペレーターの担い手確保に係 る大型特殊免許取得に要する経費 等への支援	11
計	1,225,386 (1,473,252)			

(3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 交通事故防止のための取組みの強化

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<安全な道路環境の整備推進>
 (課題)
 ・安全な道路環境の整備
 ⇒県管理道路における法指定通学路の歩道等整備率は約78%（R3.4.1時点）となってい
 るが、なお約145km（R3.4.1時点）の通学路が歩道等の無い状況である。
 ・県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境の整備等の推進
 ⇒「山形県自転車活用推進計画」にて示されている自転車ネットワーク計画のルートに対応
 した自転車走行環境整備を、国、県、市町村道管理道路で連携して進める必要がある。

(対応)
 ・安全な道路環境の整備
 ⇒通学路点検による要対策箇所を最優先とした歩道や歩行空間等の整備
 ・安全な自転車利用環境の整備等の推進
 ⇒「山形県自転車活用推進計画」に基づいたルート案内標識と矢羽根の設置等の推進

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
交通安全道路事	2,479,906	<input type="checkbox"/> 新規	・事故危険箇所や交通渋滞の解消のた	11

業費	(2, 259, 270)	<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	めの交差点改良や歩道の整備等	
道路保全事業費 (おもてなし山形周遊支援基盤整備関係)	41, 000 (41, 000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・観光振興につなげるための標識整備や矢羽根、カラー舗装等による道路の自転車利用環境等の整備	11
計	2, 520, 906 (2, 300, 270)			

(4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化>

(課題)

- ・公営住宅の建替えが困難でかつ需要が高い地域における住まい・コミュニティの形成促進
⇒県営住宅の空き家が増え、高齢者が多くなり、自治会が回らなくなっている。
⇒市町村の、公営住宅の需要が高いが公営住宅の提供が難しい地域（まちなか等）において代替住宅としてのセーフティネット住宅の需要の把握が必要

(対応)

- ・需要が高い公営住宅の住戸改善を行い、入居応募者の増加が図れるような住戸の質の向上
- ・市町村へ、まちなか等、公営住宅の需要が高いが公営住宅の提供が困難な地域においてセーフティネット住宅の登録のインセンティブとなる改修費補助と家賃補助制度の創設の働きかけ

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
暮らそう山形！ 移住・定住促進 事業費（再掲）	101, 895 (83, 414)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム補助 ・中古住宅取得の際のローン利子の一部補給	9
計	101, 895 (83, 414)			

(5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<子ども家庭等への経済的負担の軽減>

（課題）

- ・子育て世帯の住宅確保に向けた支援等
⇒支援制度の一層の周知が必要
⇒子育て世帯が安心して子育てができる住生活を確保することが必要

（対応）

- ・子育て世帯の住宅確保に向けた支援等
⇒引き続きパンフレットやホームページなどを活用した周知活動の継続
⇒子育て世帯に対する住宅リフォームや中古住宅取得の際の補助を継続実施

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
暮らそう山形！ 移住・定住促進 事業費（再掲）	101,895 (83,414)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・移住・定住につながる世帯に対する 住宅リフォーム補助 ・中古住宅取得の際のローン利子の一 部補給	16
計	101,895 (83,414)			

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



目標指標	高速道路等の1C30分圏域県内人口率
	基準値（令和元年度）：65% 直近値（令和2年度）：65% 目標値（令和6年度）：73%

施策の推進方向と主な取組み

⑨ 国際ネットワークの形成促進

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り） ※産業労働部と共管					
	基準値（平成30年）：25,321TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28,500 TEU	30,100 TEU	31,700 TEU	33,300 TEU	35,000 TEU
	実績値	21,879 TEU	18,613 TEU			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<空港機能の強化>

（課題）

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により航空需要の回復の見通しが立たない。
- ・県内空港の滑走路端安全区域（RESA）の国際基準の早期確保。

（対応）

- ・航空需要回復に向けた多様な観点による手法検討。
- ・国際基準に準拠した滑走路端安全区域（RESA）の整備推進。

<酒田港の機能強化>

（課題）

- ・ふ頭舗装改良、上屋照明灯更新等により、国際ターミナル機能を強化する必要がある。
- ・高砂岸壁・護岸の老朽化により、確実な機能の発現に支障が生じることが懸念される。

（対応）

- ・酒田港ふ頭舗装改良、上屋照明灯更新LED化を進める。
- ・点検・診断結果に基づく効果的・効率的な修繕の実施。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
空港整備事業費	364,604 (259,057)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・山形・庄内空港における滑走路端 安全区域 (RESA) の整備	9
酒田港施設整備費 【港湾整備特別会計】	58,500 (155,199)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ふ頭の舗装改良 ・上屋照明灯のLED化	9
計	423,104 (414,256)			

⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	高速道路の供用率					
	基準値 (令和元年度) : 76%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	78%	78%	84%	86%	86%
実績値	78%	79%				

【令和4年度における課題と対応 (前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に日本海沿岸東北自動車道の「酒田みなとIC～遊佐比子IC」間、令和3年度に東北中央自動車道の「村山本飯田IC～大石田村山IC」間が開通し、本県の高速道路供用率は79% (令和3年度末) となったものの、全国89%、東北93%に比べ未だ低く、ミッシングリンクは東北最多の6箇所ある。 ・追加ICやICアクセス道路の整備にあたっては、接続する高規格道路の開通等を踏まえて事業を進捗させる必要がある。 ・「道の駅」を観光拠点として位置付け、県全体の観光振興及び地域活性化につなげるためには、「道の駅」の魅力をアップする必要がある。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府等への要望活動の実施 ⇒山形県知事が会長を務める高速道路建設促進三同盟会の要望やミッシングリンクを抱える他県と連携した要望活動等の展開 ⇒高速道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、要望活動へ活用 ・地域の機運醸成の推進 ⇒地域の開発協議会等と連携した建設促進大会やセミナーの開催 ⇒路線毎に地元が設置している期成同盟会の大会等への後援、参加 ・追加インターチェンジやスマートインターチェンジの整備推進 ⇒東北中央自動車道をはじめとする高規格道路の開通見込 (令和3年4月、国土交通省発表) を踏まえた、追加ICや接続するアクセス道路の事業推進 ・「やまがた道の駅ビジョン」に示す山形らしい魅力ある「道の駅」の整備・活性化支援 ⇒「道の駅」整備構想のある地域における勉強会・検討会議等への参加

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費	2,594 (1,566)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高速道路整備促進に向けた関係機関との連携強化 ・高速道路開通に伴う利用促進のための啓発・情報発信	9
道路改築事業費 (再掲)	1,448,043 (2,094,356)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・一般国道や県道における道路改良やバイパスの整備 ・ICアクセス道路の整備等	9
計	1,450,637 (2,095,922)			

⑪ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	地域高規格道路の供用率					
	基準値（令和元年度）：29%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	29%	29%	35%	42%	45%
実績値	29%	29%				

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><地域間交流を支える道路網の整備強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に新庄酒田道路の「高屋防災」、令和3年度に新庄酒田道路の「戸沢立川道路」が新規事業化されるなど、進展が図られているものの、本県の地域高規格道路供用率は29%（令和3年度末）と低いうえ、34%が未事業化区間となっている。 ・都市間・生活圏間を結ぶ道路等のバイパス化や拡幅などの整備を必要とする箇所が数多くある中で、長期にわたり道路整備予算が減少してきており、事業着手の遅れや事業期間の長期化が課題となっている。 ・「道の駅」を観光拠点として位置付け、県全体の観光振興及び地域活性化につなげるためには、「道の駅」の魅力をアップすることが必要。（再掲） <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府等への要望活動の実施 ⇒沿線市町村と連携した要望活動の実施 ⇒地域高規格道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、要望活動へ活用 ・地域の機運醸成の推進 ⇒地域の開発協議会等と連携した建設促進大会やセミナーの開催（再掲） ⇒路線毎に地元が設置している期成同盟会の大会等への後援、参加（再掲） ・国の補助・交付金における重点背作の活用 ⇒「道路改築事業（ICアクセス道路）（補助）」等を活用した高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路整備の実施 ⇒社会資本整備総合交付金事業における「国土鞏固計画に基づく事業」等の重点配分対象事業を活用した改築・拡幅やバイパス整備等の実施

・「やまがた道の駅ビジョン」に示す山形らしい魅力ある「道の駅」の整備・活性化支援
⇒「道の駅」整備構想のある地域における勉強会・検討会議等への参加（再掲）

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費（再掲）	2,594 (1,566)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高速道路整備促進に向けた関係機関との連携強化 ・高速道路開通に伴う利用促進のための啓発・情報発信	9
道路改築事業費（再掲）	1,448,043 (2,094,356)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・一般国道や県道における道路改良やバイパスの整備 ・ICアクセス道路の整備等	9
計	1,450,637 (2,095,922)			

(7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><環境資産の活用・継承> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた景観物語」おすすめビューポイントとして60箇所選定しているが、更なる掘り起こしが必要。 ・県民が景観を学ぶ場が少ない。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなビューポイントを広く一般から公募し、追加選定して情報発信する。 ・景観を学ぶ場として3つの新規事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒小中学生を対象とした「景観出前授業」 ⇒地域住民と地域の魅力を再発見する「景観探検まちあるき」 ⇒景観やまちなみに調和し地域活性化に資する屋外広告を表彰する「広告景観コンテスト」
--

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	2,732 (996)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「景観出前授業」と「景観探検まちあるき」の開催【新規】 ・山形市、芸工大、広告業団体と連携した広告景観コンテストの開催【新規】 ・ビューポイントの追加公募と動画コンテンツ等の制作・発信 ・Instagram フォトコンテストの実施	11

計	2,732 (996)		
---	----------------	--	--

⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><環境に配慮した行動の促進></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古い住宅の多くは断熱性能が低いため、住宅内の温度差（ヒートショック）による心臓疾患等が原因で、交通事故死の4倍にもなる死者が発生している。 ・当県の気候は寒暖差が大きいため住宅の冷暖房消費エネルギー量が大きい。 ・県独自の高い断熱・気密性能を持つ「やまがた健康住宅」認証制度の普及が必要。 ・新築支援の募集時期と建設時期が合わないと制度を利用することができない。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒートショックと省エネ化いずれにも効果的な「やまがた健康住宅」の周知、普及拡大 ⇒実際に体感できる内覧会等による周知 ・新築支援の募集方法の見直し ⇒先着順とし、通年で募集
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
暮らそう山形！ 移住・定住促進 事業費（再掲）	101,895 (83,414)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム補助 ・中古住宅取得の際のローン利子の一部補給	11
やまがたの家需要 創出事業費 (再掲)	457,873 (482,212)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・住宅需要の喚起のための住宅リフォームに対する補助 ・新築住宅取得の際の住宅ローン利子 の一部補給	11
計	559,768 (565,626)			

(8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑭ 魅力あるまちづくりの推進

K P I	県人口に占める居住誘導区域内人口の割合					
	基準値（令和元年度）：5.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9.1%	10.3%	11.4%	17.6%	17.8%
	実績値	10.4%	18.6%			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><都市の拠点性と利便性の向上></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の庄内圏域都市計画区域マスタープランでは、区域区分等の一部の目標年次が H32 (R2) であるため、早期の見直しが望ましい。 ・立地適正化計画の策定又は策定中の市町村は、17 市町と都市計画区域を持っている 30 市町に対する割合は約 6 割となっている。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内圏域の都市計画区域マスタープラン見直しに向けた対応 ⇒早期の見直しに向けて、国との調整及び法定手続きの着手 ・居住誘導区域内人口の増加に資する市町村における立地適正化計画策定の機運醸成 ⇒研修の実施
<p><まちの賑わいの創出></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設の老朽化が全般的に進行しており、安全・安心な公園利用のため、計画的な更新・環境整備が必要 ・昨年度実施した空き家利活用促進セミナーにより、エリアマネージャーの必要性や掘り起こしができただが、地域で活動するための土台作りが必要 ・中古住宅取得への支援について、対象となる移住・新婚・子育て世帯に幅広く周知を継続することが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設長寿命化計画や定期点検等の結果に基づき、計画的な設備更新や利用者のための環境整備の実施 ・掘り起こしたエリアマネージャー候補をマッチングし、モデル事業の実施 ・中古住宅取得への支援制度の周知強化のため、パンフレットの作成や住宅関連雑誌等の広告による広報の実施

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs の ゴール
都市公園活用推進事業費	439,622 (539,377)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者のための環境整備の実施	11
暮らそう山形！ 移住・定住促進 事業費（再掲）	101,895 (83,414)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム補助 ・中古住宅取得の際のローン利子の一部補給	11
やまがたの家需要 創出事業費 (再掲)	457,873 (482,212)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・住宅需要の喚起のための住宅リフォームに対する補助 ・新築住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給	11
空き家対策推進 事業費	875 (3,579)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・空き家利活用セミナーの開催	11

中心市街地再開 発事業費	0 (132,585)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・中心市街地の活性化や都市機能の 集積等を促進するための市街地再 開発事業への支援	11
計	1,000,265 (1,241,167)			

⑮ 県を越えた交流連携の推進

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><多様な分野における近隣県等との交流連携の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の高速道路供用率は79%（令和3年度末）まで向上したものの、日本海沿岸東北自動車道の新潟県や秋田県との県境部、東北中央自動車道の秋田県との県境部が未開通 ・新潟山形南部連絡道路は「小国道路」、「梨郷道路」の事業が進められているが、50%が未事業化区間、また石巻新庄道路は全線が未事業化区間 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府等への要望活動の実施 ⇒山形県知事が会長を務める高速道路建設促進三同盟会の要望や、ミッシングリンクを抱える他県や沿線市町村と連携した要望活動等の展開（再掲） ⇒高速道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、要望活動へ活用（再掲） ・地域の機運醸成の推進 ⇒地域の開発協議会等と連携した建設促進大会やセミナーの開催（再掲） ⇒路線毎に地元が設置している期成同盟会の大会等への後援、参加（再掲）

(9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑯ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

K P I	新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率					
	基準値（令和元年度）：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20%	40%	60%	80%	100%
	実績値	25%	41%			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的なメンテナンスの推進 ⇒道路や河川、海岸、砂防、空港、港湾、県営住宅、下水道等県有施設の安全性・機能性を確保するとともに、これらの県有財産の維持管理コストを効率化するためには、個別施設における長寿命化計画の策定や見直し（改定）を行うとともに、計画に基づいた点検や診
--

断、修繕、更新等を実施していく必要がある。

- ・山形県が管理する道路橋 2,508 橋について、点検・診断・措置のメンテナンスサイクルを確実に記録していくことが必要である。
- ・長寿命化計画等に基づき、継続して要対策箇所の計画的な修繕・更新を進めるとともに、新技術を活用するなど、効率的・効果的な維持管理を推進し、中長期的なトータルコスト縮減と管理費を平準化していく必要がある。
- ・継続してDBMYにデータを記録し、メンテナンス等に活用していく必要がある。
- ・山形県公園施設長寿命化計画に基づき、要対策公園施設の補修工事を実施していく必要がある。
- ・山形県流域下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に要対策箇所の補修工事を実施していく必要がある。
- ・山形県河川管理施設長寿命化計画に基づく樋門・樋管、ダムや海岸保全施設の修繕工事等を実施していく必要がある。
- ・山形県砂防関係施設機能保全計画に基づく要対策箇所の補修工事を推進する必要がある。
- ・港湾施設維持管理計画に基づく要対策箇所の補修工事を継続実施していく必要がある。
- ・山形空港長寿命化修繕計画に基づく要対策箇所の補修工事を継続実施していく必要がある。
- ・庄内空港長寿命化修繕計画に基づく要対策箇所の補修工事を継続実施していく必要がある。
- ・山形県県営住宅長寿命化計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施していく必要がある。

(対応)

- ・計画的なメンテナンスの推進
⇒長寿命化計画に基づく点検、診断、修繕、更新等の推進。
- ・山形県橋梁長寿命化修繕計画（平成 19 年度策定、毎年度改定）に基づく要対策橋梁の補修工事を実施
- ・山形県道路舗装長寿命化修繕計画（平成 23 年度策定、平成 30 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。
- ・山形県道路トンネル長寿命化基本方針（平成 24 年度策定、令和 3 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。
- ・山形県シェッド、シェルター、大型カルバート修繕計画（平成 30 年度策定、令和 3 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。
- ・山形県横断歩道橋修繕計画（平成 30 年度策定、令和 3 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。
- ・山形県門型標識長寿命化修繕計画（令和元年度策定、令和 3 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。
- ・県及び 35 市町村が「山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）」へデータ登録し、メンテナンス等に活用。
- ・AIを活用した効率的な道路の維持管理を検証。
- ・山形県公園施設長寿命化計画（平成 21 年度策定、平成 25 年度改定）に基づく要対策公園施設の補修工事を実施。
- ・山形県流域下水道ストックマネジメント計画（平成 28 年度策定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。
- ・山形県河川管理施設長寿命化計画（平成 21 年度策定）に基づく要対策箇所の修繕工事を実施。
- ・ダム長寿命化計画（平成 26 年度策定）に基づく要対策箇所の修繕工事を実施。
- ・山形沿岸海岸保全施設老朽化対策計画（平成 28 年度策定）に基づく要対策箇所の修繕工事を実施。
- ・山形県砂防関係施設機能保全計画（平成 23 年度策定、平成 26 年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。
- ・（港湾施設）港湾施設維持管理計画（平成 21 年度策定、平成 30 年度改定）に基づく要対策箇

<p>所の補修工事を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形空港長寿命化修繕計画（平成 26 年度策定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。 ・庄内空港長寿命化修繕計画（平成 27 年度策定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。 ・山形県県営住宅長寿命化計画（平成 22 年度策定、令和元年度改定）に基づく要対策箇所の補修工事を実施。 <p><公共施設等既存ストックの有効活用の推進> (課題) <ul style="list-style-type: none"> ・水辺空間の利活用により、地域の賑わい創出や観光・交流拠点の回遊性を高め、交流人口拡大による地域活性化を推進する必要がある。 (対応) <ul style="list-style-type: none"> ・賑わい創出に向けた河川敷地の民間利用の推進 ⇒水辺空間へアクセスするためのスロープや親水護岸の整備等を行う。 </p>

【令和 4 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs の ゴール
河川整備補助事業費 (最上小国川かわまちづくり関係)	77,700 (115,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域の取組と一体となった、治水 上及び河川利用上の安全・安心に 係る河川管理施設の整備等	11
道路施設長寿命化対 策事業費 (道路整備課)	5,238,164 (4,675,047)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・橋梁の長寿命化計画に基づく点 検、補修、更新 ・点検、診断、措置、記録をサイク ル化した予防保全型維持管理の 実施	11
道路施設長寿命化対 策事業費 (道路保全課)	549,455 (527,603)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・舗装、トンネル等の長寿命化計画 に基づく点検、補修 ・点検、診断、措置、記録をサイク ル化した予防保全型維持管理の 実施	11
道路施設長寿命化対 策事業費 (うち AI を活用し た道路維持管理体制 の構築関係)	20,202 (0)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・県管理道路の道路環境全体のデジ タルデータの取得 ・AI を活用した道路空間の図化や 画像解析による危険箇所の抽出 等の検証	11
河川管理施設長寿命 化対策事業費(再 掲)	243,000 (875,800)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川管理施設(水門等)の長寿命 化計画に基づく補修及び更新 ・排水樋管のフラップゲート(自動 化)への改修	11
砂防関係施設長寿命 化対策事業費	252,300 (294,810)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・砂防関係施設(砂防えん堤等)の 長寿命化計画に基づく補修	11
港湾施設長寿命化対 策事業費	73,328 (73,328)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・港湾施設等の長寿命化計画に基づ く調査、点検、補修	11
空港安全対策事業費 (うち空港施設長寿 命化対策関係)	3,000 (3,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・山形空港及び庄内空港における滑 走路の舗装修繕	11

流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業（公営企業会計）】（再掲）	1,735,787 (1,941,056)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内4処理区（山形、村山、置賜、庄内）の処理場及び管渠等の耐震化及び長寿命化対策等の実施	11
計	8,192,936 (8,506,144)			

⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

K P I	公共調達スキルアッププログラムへの市町村職員延べ参加人数（累計）					
	基準値（令和元年度）：500人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—※	2,900人	3,500人
実績値	(延べ650人) (R2 単年150人)	(延べ1,010人) (R3 単年300人)				

※ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う研修形態の変更（中止、規模縮小、web方式への変更）により今後の見通しが不透明なため。

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

< 県・市町村等との連携推進 >

（課題）

- ・近年の気候変動による災害の頻発・激甚化に対応するため、ハード面・ソフト面からの防災・減災対策が必要であるが、特に小規模な市町村においては技術職員の不足が深刻
- ・老朽化が進むインフラの維持管理・施設更新を効率的に実施するため、膨大な量のインフラを管理している自治体職員の技術力向上が急務
- ・下水道や農業集落排水施設、合併浄化槽の担当部局の連携による污水处理施設の広域化を進め、持続可能な事業運営の推進が必要

（対応）

- ・県及び市町村の建設関係職員に向けた共同人材育成研修の実施（新型コロナウイルスの感染状況等を勘案し研修方法を適宜変更）
- ・県と市町村間における技術情報の共有化推進
- ・第3次山形県生活排水処理施設整備基本構想に基づき、污水处理施設の広域化・共同化を推進

< 公共私との連携・協働の推進 >

（課題）

- ・高齢化により、道路美化活動に取り組む団体の担い手が減少しており、多様な団体の参画を促すとともに、より効果的かつ効率的な施設の維持管理に努める必要がある。
- ・多様な主体の参画を促すなどしながら、より効果的かつ効率的な施設の河川環境整備に努める必要がある。

（対応）

- ・ふれあいの道路愛護事業における、企業やボランティア団体の参加を促す取組みの展開
- ・企業やボランティア団体の参加を促す取組みの展開
- ・公募や協定等を通じた地域住民・団体・企業との協働による河川管理施設や海岸保全施設の維持管理の推進

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
入札契約システム改善事業費 (うち「公共調達スキルアッププログラムの推進」事業費)	342 (340)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・公共調達スキルアッププログラムにおいて質の高い研修を実施するため、外部講師の招聘、職員講師の外部機関研修への派遣を実施	11
土木研修関係報酬職員費	2,190 (2,200)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・国土交通大学校、(財)全国建設研修センター等外部機関への県・市町村職員の研修派遣事務を実施	11
ふるさとの川愛護活動支援事業費	31,207 (29,549)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河川愛護活動団体・支援企業が実施する河川・海岸の維持管理活動への支援	11
きれいな川で住みよいふるさと運動推進事業 (市町村総合交付金)	16,000 (16,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村と連携した、県民参加による河川・海岸の清掃・美化活動の実施	11
ふれあいの道路愛護事業費	20,996 (20,978)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県管理道路の美化清掃や歩道除雪を行う地域団体等が実施する道路の維持管理活動への支援	11
計	70,735 (69,076)			